

地域の困りごとを解決する
経営理念を全うする姿勢

経営探訪 [三浦木材 株式会社]

- 04 Craftsmanship
有限会社 美郷コイル
- 05 活用事例
株式会社 リミックス
- 06 オンリーワン企業
株式会社 アイセス
- 07 主催事業報告
- 08 経営サブリメント
- 10 お知らせ

SNSでも県内企業の取組や
事業をサポートする情報を発信！

Instagram



facebook



Youtube

広告

大館能代空港がお届け！

お楽しみコンテンツ

るか
月花
女の子
2021.5.23生れん すい
煉翠
男の子
2021.5.23生あきたいぬ
大館能代空港長が
8のつく日の
午前便で
お出迎え大館能代空港
ファンクラブ会員募集！

バーゲン・セール情報をいち早くお届け！

会員限定ツアー、プレゼントが当たるくじ引きなどお得な特典も盛りだくさん！

大館能代空港利用促進協議会のLINEを友達登録するとファンクラブ会員になります。

会員登録は
こちらから大館能代空港が舞台かもしれない小説
「大犬空港物語」掲載中！

東京・日本橋に暮らし、本社ビル40階へ通っていた俺は、ある日突然、
地方空港への出向を命じられる。「これって左遷だよね？島流しだよね？」
架空の地方空港「大犬(おおいぬ)空港」を舞台に、失意のどん底から
生き方を見つめ直す転勤サラリーマンの自分再発見ストーリー。※フィクションです

小説は
こちらから大館能代空港
LINEスタンプ発売中！

『あきたいぬ大館能代空港長』の
イラストLINEスタンプを販売しております。
秋田県出身のクリエイター『こたまごさん』が
デザインしたほっこりかわいいスタンプです！

購入は
こちらから

大館能代空港利用促進協議会

[事務局] 大館市 観光交流スポーツ部 交流推進課 〒017-8555 秋田県大館市字中城20番地(大館市役所本庁舎3階)
TEL 0186-43-7149 FAX 0186-59-8021 <https://odate-noshiro-airport.com/>

地域の困りごとを解決する 経営理念を全うする姿勢



自社の事業だけでなく、地域をまるごと強くしたい。
ネットワークを繋ぎ、行動力で地域の未来を変える。



三浦木材 株式会社

大館市で昭和25年に創業した三浦木材株式会社。木造住宅の設計・施工、建築資材の販売、不動産事業などを手掛けている。代表取締役の三浦功達さんが父の跡を継いだのは13年前の平成24年のことだ。「地域の困りごとを解決する」という経営理念に基づき、地元工務店同士の連携を図るなど、積極的に問題解決に取り組んできた三浦さんにお話を伺った。

代表取締役 三浦 功達

〒017-0031
大館市上代野字上代野5-1
TEL 0186-48-5811
FAX 0186-48-5814
<https://miuramokuzai.com/>



HP



建築資材の卸に加えて 自社でも建築業を手掛ける

昭和25年、三浦製材所として創業。その後、建具製作、製材業を行うようになり、昭和36年に現在の社名になった。代表取締役の三浦さんは、13年前に31歳の若さで3代目に就任した。

「当社は木造住宅の設計・施工、建築資材の販売、不動産という3つの事業を展開しています。従前は製材業と、建築資材の卸が主でした。時代とともに人口減少、少子高齢化が顕著になり、取引先も淘汰されていきました。それを見越して父の代から建築業も手掛けるようになり、今では主な事業となりました」。



スタイリッシュな雰囲気のエントランス。

同業他社だからこそ協力できる 集客や実務的な助け合いを実現

大館の建築事業者の若手後継者が参加する『二世の会』を発足したのは今から10年ほど前。同業他社同士の繋がりが生まれ、共通の課題があること、それに対して地元で協力して対処していこうという共通意識が生まれてきたという。

また、令和元年にZEH住宅展示場「大館暮らすメイト」をオープンさせた。これは人口が減り、市場が縮小していく中で事業を継続させるために、地元工務店同士協力し、共存共栄しなくてはという思いから生まれたアイデアだ。



和と北欧が融合したモデルハウス。

「展示場の『暮らすメイト』という名称には、学校のクラスメイトという意味合いもあります。自分たちの考えに賛同していただける転校生は受け入れようというスタンスです。各社各々モデルハウスを作るより、一箇所に各社のこだわりを込めたモデルハウスを集めた方が集客にも繋がりますよね。展示場の事務局を当社が担い、予約システムの管理も行っています。同じ地域の同業者が手を取り合うのは、集客だけでなく職人の貸し借りなどでもできるメリットがあります。こうした取組が話題となり、全国から視察がやってくる。そこでの交流もまた、新たな情報交換の場になっています」。

過酷な環境下での作業を減らす 来年、北東北の木造建築が変わる

三浦さんが新たに取り組むのは木造建築の省人化、効率化を図るための

木造大型パネルの製造・販売事業だ。新会社「オーダーテック」は、令和8年6月の稼働を目指す。

「前もって大型パネルを工場で組み立てて運ぶことで、現場での作業工数をぐっと減らすことが可能となります。木造住宅の大工さん、職人さんたちはどんどん高齢化していく。一方で夏場の暑さは毎年異常です。猛暑への対策としてもニーズはあると考えています。北東北3県でいえば大館は中心地です。ここで製造することで、北東北3県をカバーできれば。」と三浦さん。

これまで北東北に木造大型パネルの製造工場はなく、建築会社としては全国で初めてとなるため県内外から注目されている。

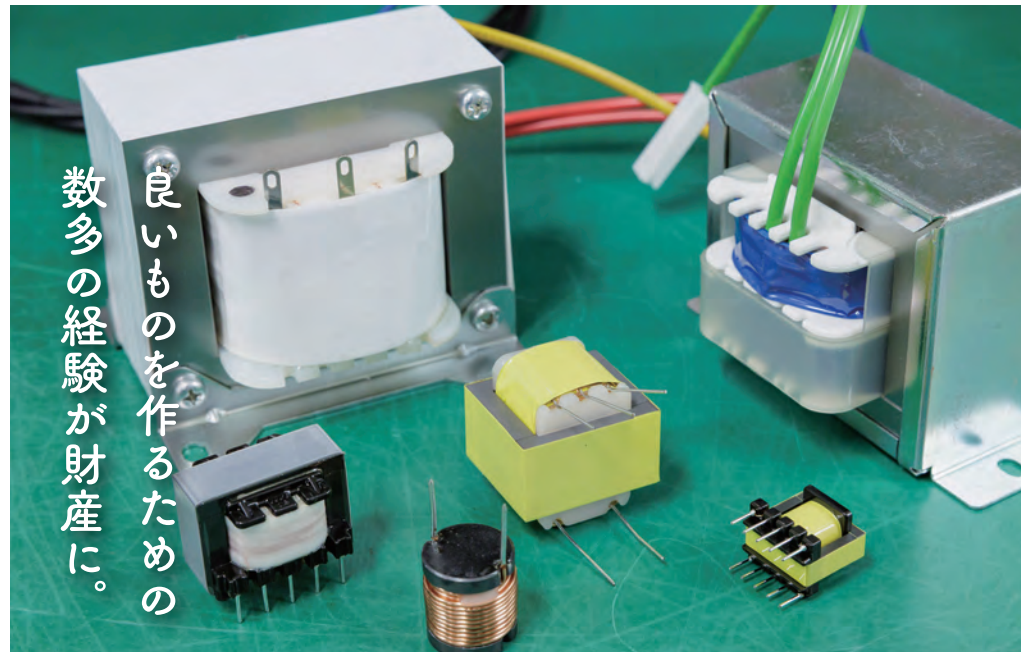
「2週間ほどかかっていた上棟作業がパネルを使うことで1日程度に圧縮できる。人手不足を解消し、持続可能な地域づくりを支えていきたい。」と三浦さんは力強く意気込みを伝えてくれた。



本社2階のワークスペース。起業した若者たちとの交流も、三浦さんにとっては新たな気付きに。



梁や筋交い以外にも、断熱材やサッシなども組み立てられたパネルを工場に製造。現場での作業が激減。



数多の経験が財産に。
良いものを作るための



取締役社長 田村 淳
〒019-1404
仙北郡美郷町六郷字上町49-1
TEL:0187-88-8063
FAX:0187-84-3969
https://misato-coil.co.jp/



HP



創業からコイル製造のノウハウを独自に蓄積

有限会社美郷コイルは代表の田村さんの父が美郷町六郷で昭和61年に創業。銅線を巻いて作るコイルやそれを組み合わせることで作るトランス(変圧器)と電磁石を製造しており、その両方を製造できることが特徴だ。

「トランスは、電圧を変換するために欠かせない部品です。当社では創業時から銅線を巻くという技術を磨き続けてきました。コイルは用途によって大きさや銅線の種類が異なります。当社ではさまざまな条件に対応できる巻線機を保有しており、多種多様なコイルの製造と小ロットから大ロットまで受注できることが強みです」。

同社では部品の製造だけでなく、生産が終了してしまった部品の修理にも対応しており、発注者に喜ばれているという。

「これまで数えきれないほどの失敗を繰り返しながらも、トランスの構造を独学で理解してきました。通常は設計図を見て組み立てるのですが、長く使用されてきたものは設計図も存在しない。現品を解析し、巻く回数や銅線の太さなどを確認して修理を行っています」。

独自技術を次なる世代に繋いでいきたい

目下の課題は人手不足と技術承継。様々な型の製品を扱え、小回りが利くところが他社にはない同社だけの強みと語る一方、技術を教えることの難しさも感じている。

「私自身の知見を引き継ぐには最低でも10年かかると思っています。当社の熟練工の技術も含め、若い世代へ引き継いでいきたいです。今は私が営業活動も行っていますが、将来的には経営を引き継ぐ人材の育成も必要だと思っています」。

新人には作業をデモンストレーションで教え、図面をタブレットで共有するデジタル化も進め、着々と準備を行っている。

令和6年9月に大仙工場を移転・新築したのは、少しでも人口の多いエリアで求人したいという思いもあった。実際、移転したことにより新たな人材の獲得に繋がっているという。

最近では、大阪にあるカーボンナノチューブの製造会社と共同し、省電力で発熱できるCNTヒータを製造、地元サッカーチームへ貸し出しを行った。同社が蓄積した技術が活かされ、今後も秋田県の未来に広がっていくだろう。



大小、銅線の太さなどコイルの種類は多種多様。工場内にはさまざまな巻線機がある。



出荷前にはトランスの検査項目をチェック。これもトランスの品質を確保するためには必要不可欠な工程だ。



洗練された看板が目える大仙工場。

センター活用事例

あきた中小企業
みらい応援ファンド

株式会社
リミックス

脱炭素社会を目指す
世界の潮流を見据えた、
新しい技術の開発に着手



今後世界で求められる技術で、
競合に打ち勝ちたい。

汎用性の高いPTCヒータの可能性を広げたい

にかほ市に本社工場、由利本荘市に本荘工場を置く株式会社リミックスは、平成14年7月に創立。セラミックを使ったPTCサーミスタ応用製品の開発・製造を行っている。PTCとは正温度係数(Positive Temperature Coefficient)という言葉の頭文字からできた略称で、材料の電気抵抗が温度上昇に応じて増大する特性を意味している。材質はセラミックの場合と有機材料の場合があるが、同社ではハンドドライヤー用ヒータや自動車の補助暖房用ヒータなどの、セラミックの単層構造の製品を製造している。

ガソリン車と異なり、電気自動車にはガソリンの排熱がない。同社では平成21年に三菱重工と共に「電気自動車用温水ヒータ」を開発し、これが世界初の商品となった。現在、電気自動車の暖房方式はヒートポンプ式が主流となっているが、脱炭素社会に向けてはPTCヒータの需要が増えていくことが見込まれる。

そこで今回は「あきた中小企業みらい応援ファンド」を活用したPTCヒータの開発についてお話を伺った。

次世代電気自動車での採用を見込んだ技術開発

技術設計部の鎌田善行部長は「創業者の神原正治会長は生前から、業界動向を踏まえ800Vの電圧に対応できるヒータの開発が急務だと言っていた。私たちもそれを実現したいと考え、ファンドの活用を進めることにしました。」と経緯を語る。今回のファンドでは「高耐圧発熱体素子の開発」がテーマであり、このPTCサーミスタ(=PTC素子)を高耐圧化させることが目的だ。

「PTC素子の結晶粒径を小さくすることで、耐電圧800Vを確保したい。そのための組成開発を繰り返して進め、令和6年10月から約1年間試作を重ね、高電圧に耐えられる素子の開発に成功しました。」と鎌田部長。今後は製造委託先に依頼して量産するフェーズへと進むことになる、と神原裕子代表取締役は言う。

「組織として、会長の築いた技術を継承し、私たちのものづくりの成果を私たち自身の言葉で伝えていかなければ。実用化に向けてこれから本番です。」と語った。



かみはら ひろこ
代表取締役 神原 裕子(写真右から2番目)

株式会社 リミックス
〒018-0301
にかほ市飛字餅田13-9
TEL:0184-32-4660
FAX:0184-32-4661
https://www.j-limix.co.jp/

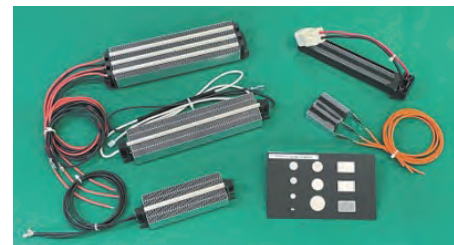


HP

▶活用事例
あきた中小企業
みらい応援ファンド

高度技術または新製品の開発等のため、
県内の大学や公設試験研究機関等と
共同で行う研究開発を支援します。

【お問い合わせ】
研究推進課
TEL. 018-860-5702



PTC素子をモジュール化した「PTCヒータ」は、車だけでなく浴室暖房やハンドドライヤーなど幅広く使われている。



従業員数は全体で33名。製造を行う部署では女性が多く働いている。



金融機関から紹介をうけ、令和7年11月には「OSAKAビジネスフェア2025」へ出展。



設計から製造まで一気通貫 技術や経験の蓄積こそ宝

only 1 オンリーワン企業
company



👑 株式会社 アイセス

昭和55年に創業した株式会社アイセス。平成初期という早い段階から再生可能エネルギー分野に参入している。創業以来、40年以上の経験を蓄積した技術力と信頼を活かし、唯一無二の存在感を放つ秘訣について代表取締役の齊藤徹さんにお話を伺った。



代表取締役 さいとう とおる 齊藤 徹
〒018-1512
南秋田郡井川町北川尻字下田面替場11-1
TEL. 018-874-3252
FAX. 018-874-3242
<https://www.aises.jp/>



H P

基板や制御盤などの 設計から納入まで請け負う

南秋田郡井川町に本社を置く株式会社アイセスは、創業当時は電子機器の組み立て業務や基板の製造からスタートし、その後設計部門を立ち上げた。設計から製造、納入するまで一気通貫で対応できることが強みの企業だ。平成30年に代表取締役役に就任した齊藤徹さんにお話を伺った。

製造部門では、基板のアセンブリと制御盤・受配電盤製造を行っている。平成初期には秋田県内で最も早い段階で太陽光事業に参入。自家消費型の太陽光発電システムのプランニングから施工、メンテナンスなどのサービスを展開してきた。「設計を得意としているので、県内でも地域によって異なる雪質や日照を考慮するなど、お客様の希望と使用環境にあったシステムを提供しています。」と齊藤さん。

同社で設計・製造している「ソーラーLED街路灯」は県内外へ販売しており、東日本大震災以降は避難誘導灯としての需要が増え、県内におよそ900基、県外も含めると1000基以上の納入実績がある。



共同開発された航空障害灯は県内の風力発電機に設置されている。



従業員数は現在、本社工場と五城目工場を合わせて75名。



図面を読み解きながら、配電盤の製造を行う。

確かな技術力の蓄積が評価され、 航空障害灯の共同開発へ

県内で注目されている「洋上風力発電」の分野でも、同社の技術が話題となり、横浜にある日本光機工業株式会社と共同開発した「航空障害灯」が、今年に入り実際に県内の風力発電機に取り付けられた。確かな技術力、開発力を持つパートナーを秋田で探していた日本光機工業株式会社に、県や金融機関が同社を紹介したことが始まりだった。齊藤さんは、特別な技術を持っているわけではないと前置きした上で、開発が実現した経緯について次のように語る。

「日本のものづくりの技術やノウハウは、バブル期以降、海外へアウトソーシングされるようになったことで、技術が分散されて蓄積されづらくなってきた。私たちは設計という分野で一部蓄積ができていたことが強みとなり、評価いただいたのだと思います」。

航空障害灯は風力発電機に特化したものではなく、高層ビルや航空施設などにも活用が期待される。来春には新工場が竣工予定。航空障害灯にも使用されている耐震性や省エネ技術といった同社の長年の技術を、今後の製品づくりでも汎用させ、「今まで以上にアイセスの特色を伸ばし、地に足をつけて仕事をしていきたい。」と力強く語ってくれた。



令和7年度版 主催事業報告

出会える・相談できる2日間 デザイン見本市

令和7年10月1日、2日の2日間、秋田拠点センターアルヴェを会場に「出会える・相談できる2日間 デザイン見本市」が開催された。昨年度初めて開催された「デザイン交流会」がスケールアップ。会場には、15組のデザイン事業者がブースを展開、各社の制作実績などを展示した。販売促進や、Webサイト制作、商品パッケージの開発やロゴなど、さまざまな場面で必要となる「デザインの力」。豊富な実績を持つ、秋田のクリエイターが一堂に集まる貴重な機会であり、さまざまな県内企業の担当者が会場を訪れ、自社の悩みごとを直接

クリエイターに相談するなど、活気を見せていた。

また、デザイン活用の鍵となる「知財」を学ぶための講演会も実施された。1日は「中小企業とデザイン！その可能性と落とし穴！」と題し、あきた知的財産事務所の代表弁理士・齋藤昭彦氏、弁理士法人オフィス大江山の代表弁理士・岡恵氏、有限会社セメントプロデュースデザインの代表取締役社長・金谷勉氏が登壇。金谷氏の豊富な事例を提示していただきながら、どのような時に知財が関わってくるのかについてトークセッションが行われた。



参加者の声

株式会社PUG



代表取締役社長 吉尾 拓 さん(写真右)

当社は令和5年7月に設立したデザイン制作会社です。私自身秋田出身で、東京・海外での勤務を経てから秋田で起業しました。撮影からデザイン、Webサイトの制作まで一貫してご提案し、ブランディング、マネジメントも含めてお客様の想いを具現化するお手伝いをしています。昨年「デザイン交流会」に参加し、県内事業者の方のお話をリアルに聴くことができる場所だと感じ、今年も参加いたしました。事業者の方とお会いできるだけでなく、普段はあまり交流する機会の少ない同業者の方とも交流できるのも有意義だと感じています。

Little A



代表 鎌田 あかね さん

当デザイン事務所は、平成26年に創業しました。「街や日々の暮らしを、デザインでもっと豊かに」というコンセプトを掲げています。今回のイベントでは、これまで手掛けてきた秋田の事業者の「ロゴ」などを中心に展示しています。Webの影響力が強い時代でも、紙媒体やリアルなもののチカラは失われていません。手に取れるというプロモーションのチカラを、展示を通じて感じていただければと思います。以前から県内事業者や同業者と交流ができる場が欲しいと感じていたので、昨年初めて参加して非常に嬉しかったです。デザインを必要としている方に会える、良い場になると思います。

経営 サプリメント

テーマ

事業承継の勘所

「人財の承継」の重要性を
時代背景などと絡めながらご紹介いたします。



秋田県よろず支援拠点
ジェネラリストコーディネーター

野中 健吾
Nonaka Kengo

【主な経歴】
鹿角市花輪出身。
地域金融機関に約30年間勤務し、本部・子会社で約20年間
事業者支援を行う。(うち約10年間は事業承継・M&A支援
に従事)
令和6年12月に地域金融機関を早期退職後は、中小企業診
断士として事業者に寄り添った各種支援を実施してきた。
令和7年4月より秋田県よろず支援拠点コーディネーター
に就任。

【お問い合わせ】
秋田県よろず支援拠点 TEL .018-860-5605

01 はじめに

「事業承継」という言葉が広く普及されてきていますが、
現在に至るまでの大まかな変遷を整理してみます。

時 期	背 景
2000年代 初頭	経営者の高齢化が顕著になり、中小企業白書などで 事業承継が経営課題のひとつとして取りあげられ 始めましたが、当時は主に、専門家(弁護士、公認会計士、 司法書士、税理士、M&A専門仲介業者、金融機関等) や政策関係者の間で使われる専門用語でした。
2008年	相続税・贈与税の負担軽減を目的とした「事業承継税制」 が導入されたことを契機に事業承継という言葉が 広く経営者層に浸透しました。同制度の存在が各種 メディア等でも取りあげられ、事業承継が一般的な 経営課題として認識されるようになりました。
2010年代 前半	経営者の平均年齢が60歳を超え、後継者不在率が 半数以上に達するなど深刻化し、中小企業白書や調査 機関のレポート等で事業承継が頻繁に言及されると ともに、全国各地における事業承継をテーマとした セミナーの開催などにより普及が加速しました。 なお、現在の「事業承継・引継ぎ支援センター」の前身 である「事業引継ぎ支援センター」が2011年に開設 されました。
2018年 以降	特例事業承継税制の導入により再び注目度が高まる とともに、各種メディア等で事業承継という言葉が 一般的に使われるようになり、現在に至ります。

02 秋田県における事業承継の状況

株式会社帝国データバンクが行った「全国『後継者
不在率』動向調査(2025年)」によると、秋田県は後継者
不在率が73.7%と全国で最も高く、全国平均(50.1%)を
大幅に上回りました。秋田県が全国で最高となるのは
前年調査に続き2回目で、全都道府県で唯一不在率が
70%を超えるとともに、2023年以降、全国で唯一
後継者不在率が3年連続で上昇しました。

この背景には、同族経営の事業者が多く親族以外の
第三者に経営権を移譲することへの抵抗感が依然と
して根強いと想定されることに加え、後継者候補と
なる若年層が都市部へ流出し経営人材の不足が深刻化
していることなどの人口減少や高齢化といった「秋田県
が抱える地域課題」とも大きく関係していると考え
られます。

03 事業承継の勘所

事業承継は、「ヒトの承継」、「資産の承継」、「目に見えにくい経営資源(強み)の承継」で構成されます。



出典:独立行政法人中小企業基盤整備機構
「中小企業経営者のための事業承継対策(令和7年度版)」

特に同族経営の事業承継では、相続対策をはじめ
とした「資産の承継」に焦点が当てられるケースが
多いようですが、「目に見えにくい経営資源(強み)の承継」の側面からの「将来的な事業
の継続・発展を担う人財(後継者と従業員)の承継」が
極めて重要になると考えます。(一般的に使用される
「人材」は各事業者にとっての貴重な財産という意味
を込めて「人財」と表記します。)

その理由を私が過去に携わった事業承継支援事例
をもとにご説明いたします。

① 後継予定者の離脱による廃業

同族経営の事業者が非同族の幹部従業員への承継
を進めていましたが、後継者育成の重要性に対する
認識が極めて薄く、結果的に同従業員が退職したこと
で後継者不在となり廃業せざるを得なくなりました。

② 従業員の離脱による業績悪化

同族経営の事業者が子息への承継を行いました
が、後継者と長年にわたり事業を支えてきた従業員
との間に軋轢が生じ、結果的に重要な役割を担って
きた従業員が一斉に退職したことで業績が悪化し
事業継続が困難な状況に陥りました。

04 人財(後継者と従業員)の承継に向けた取り組み

近年、「人的資本経営」という言葉を耳にする機会
が多くなったと思います。

人的資本経営は、単なる人事施策ではなく各事業者
の経営戦略の中核に位置づけ、人財をコストではなく
投資対象とすることで、各事業者の持続的な成長と
社会的信用の向上を同時に実現させようとする考え方
です。

この考え方の背景には、少子高齢化にともなう労働
人口の減少、働き方やライフスタイルなどの面における
個人の価値観の多様化等があります。

そのため、今後の人財の承継においては、人的資本
経営の考え方を取り入れた取り組みが希求されると
考えられ、取り組みの一例を次にあげます。

◆後継予定者の育成

早期着手により十分な時間を確保し、経営者自身
による育成に加えて、「後継者育成塾」のような外部
機関主催のカリキュラムを活用し、体系的な育成を
計画的に実践する。

◆従業員に対する処遇

経済的インセンティブに加え、経営陣が従業員との
コミュニケーションの時間を確保し相互理解を十分に
深めたうえ、従業員各々の自己実現に対する支援策を
整える。

◆組織全体の磨き上げ

秋田県SDGsパートナー登録制度の活用などにより
多様性を重視したSDGsの考え方を組織全体に浸透
させる。(事業価値向上の期待効果が想定され、
M&Aによる第三者承継という選択肢が増える。)

05 まとめ

「人財の承継」に軸足を置いた事業承継への取組み
は、秋田県が抱えるさまざまな地域課題を解決する
ひとつの方策になり得ると考えます。

秋田県よろず支援拠点では、県内の事業者様が取り
組まれる事業承継に対し、秋田県事業承継・引継ぎ
支援センター等と連携・協力しながら、その実現に
向けた支援をしておりますので、どうぞお気軽に
ご相談ください。

秋田県 賃上げ 緊急支援金

申請
スタート
しました!



秋田県では、最低賃金の大幅な引き上げにより大きな影響を受ける中小企業等に支援金を支給します。

令和8年
1月5日(月)ー6月30日(火)

令和7年8月25日から令和8年3月31日
までの間に、時間給1,000円以下の
従業員を1,031円以上に引き上げること



詳しくはこちら

【お問合せ】秋田県賃上げ緊急支援事業事務局 TEL.018-827-7113

●支給額

雇用形態	支給額(1人あたり)	限度額(1事業所※1ごと)
正規雇用労働者 (正社員)	5万円	50万円
非正規雇用労働者※2 (パート・アルバイト等)	3万円	

※1 事業所とは、事務所(本社、支社、営業所など)、店舗、工場などを指します。

※2 非正規雇用労働者は、週所定労働時間が20時間以上である必要があります。

令和8年
2月13日(金)

秋田県賃上げ緊急支援事業 事業者向け説明会の開催

- さきがけホール(秋田市)及び県内サテライト会場
- 午後3時～午後4時……概要・申請方法説明等
- 午後4時～午後5時……個別相談会 ※希望者のみ

説明会のお申込は
こちら▶▶



説明会に関するお問合せ先

秋田県中小企業団体中央会 事業振興部 TEL018-863-8701

【主催】秋田県・秋田県中小企業団体中央会 【共催】秋田県商工会議所連合会・秋田県商工会連合会

賛助会員募集

あきた企業活性化センターでは、県内の中小企業の
新分野進出や経営革新等を支援する事業を行っており、
この活動にご賛同いただける賛助会員を募集しています。

年会費1万円

企業・団体・個人等、どなたでもご入会いただけます。

また、有料広告・無料広告の掲載についても随時募集しております。

賛助会員様の
無料広告は
随時
受付中



主な会員特典

- 当センターが発行する月刊情報誌
「ビックあきた」の無料配布(12ヶ月分)
毎月月末に3,000部発行。賛助会員のほか、マスコミ各社、
金融機関、商工団体、県内の大学・高校等へ配布しています。
- 当センターWEBサイトのリンク集への掲載
- 「ビックあきた」への賛助会員広告が無料
毎月2社程度、A4・1/4頁、カラー印刷

4 有料広告欄の費用が半額

5 企業情報等の
リーフレット折り込み
※要事前相談

6 当センターHPの
バナー広告料が半額
当センターの賛助会員のリンクも掲載



お問合せ
/申請先

あきた企業活性化センター 総合企画部 総務企画課

TEL.018-860-5603 FAX.018-863-2390 E-Mail:soudan@bic-akita.or.jp

WEBサイトはこちら▶



2025 年度 専門家 派遣事業



あきた企業活性化センターでは、センター登録の民間専門家を派遣し、
課題解決のための診断・助言を実施しています。

派遣対象分野

- 経営全般 ●IT・情報化 ●技術・生産 ●食品・醸造 ●業務連携・協業化
- 法務・労務 ●税務・会計 ●海外展開 ●販売マーケティング ●その他

※この事業は企業等の自助努力に対して専門的見地から診断・助言を行うものであり、
企業等の実務や取引先等の斡旋を行うものではありません。

専門家の謝金を補助

派遣日数は最大延べ2日間で専門家の謝金を全額補助します!

お問合せ

あきた企業活性化センター／総合相談課

〒010-8572 秋田市山王三丁目1-1 TEL:018-860-5610 FAX:018-863-2390 HP:https://www.bic-akita.or.jp

あきた企業活性化センター



皆様の声を お聞かせください!

〇〇が面白かった
ためになった

▲▲会社が
やっている■■を
取り上げて欲しい

△△をもう少し
□□にしたらどうか

●●のテーマについて
紹介してほしい

など…



本誌を読んだ感想や要望など、皆様のご意見をお待ちしております

ご連絡はこちらから▶ 総合相談課 soudan@bic-akita.or.jp